

# DEALWATCH

## Equity Deal of the Year 2019

### リクルートホールディングス

2019年度のEquity Deal of the Yearには、リクルートホールディングスのグローバル・オファリング（3740億9850万円）が選出された。コーポレートガバナンス・コードの導入以来、政策保有株式の解消に注目が集まるなか、株主13社の意向を取りまとめて追加売却への懸念に対処しつつ、解消を実現。積極的なマーケティングと大胆なトランシェ配分で海外売出を完遂し、海外の長期保有投資家を株主に加えた。また、売出と同時に自社株取得と案件終了後の市場買い付けを発表することで、株主への還元強化や株式の需給悪化へ対処する姿勢を市場にアナウンスするなど細部にわたって抜かりないディールだった。

政策保有株式の低減は、同社の長年の課題だった。14年10月の東証1部上場時には、社員持株会や法人株主、金融機関が発行済株式の半分以上を保有するといういびつな株主構成だった。市場取引やブロックトレードで持分の一部を売却する法人株主も散見され、同社は大株主が個々に売却することによる株価への影響や市場に広がる警戒感の排除が必要と判断。売上の売却意向を取りまとめて16年9月には2302億6185万円のグローバル・オファリングを実施し、本案件でさらなる大型売出を行って3メガバンクを含めた法人株主の株式保有割合約30%を、22.5%まで引き下げること成功した。

ロードショーは3チーム体制で国内、ニューヨーク、ボストン、サンフランシスコ、ロンドン、シンガポールを訪問し、100社以上の投資家と面談。既存の国内メディア事業を基盤としたSaaSソリューションによる業務・経営支援の成長戦略に加え、米国における買収で傘下に入れた求人検索サイトIndeedや企業情報検索サイトGlassdoorを中心としたHRテクノロジー事業で、人材マッチング市場のグローバルリーダーを目指すというエクイティ・ストーリーを丁寧に訴求し、個別面談を行った海外投資家の約7割から需要を獲得した。

逆風を乗り越えての案件運営でもあった。ローンチ直前に子会社の就職支援サイト「リクナビ」が利用学生の情報を顧客企業に漏洩していた問題が発覚。行政当局からの調査や、ガバナンスを重視する投資家からの質問対応に追われたが、適切な情報開示と丁寧なQA対応で理解を得た。

リクルートHDがグローバル企業への発展を目指す上で株主に加えたいと希望していた、テクノロジー系のグローバルファンドなど優良ロングテール投資家からも引き合いを得て、当初70%だった海外投資家へのトランシェを75%に拡大。ブックビルディングでは、大型の売出にもかかわらず、全体で約5.9倍の需要を創出した。海外投資家からの需要も約6.1倍に上った。

本案件への評価を高めたのは、発行体の課題や目的をクリアするべく努力を重ねたことに加え、既存株主への配慮を怠らなかったことも大きい。自社株を取得することを売出の決議と同時に発表し、受渡期日翌日から11月までに取得総額約800億円の自社株取得をして株主還元と本件売出による需給悪化の緩和を目指した。

# DEALWATCH

「目的の達成と既存株主への配慮を両立させており、アフターマーケットの堅調さもうなずける」（国内投資家）といった声も市場関係者から多く聞こえた。その真摯な姿勢は、本年度の株式市場を代表する案件として間違いなくふさわしいものだった。

（小澤 亮介 DealWatch / Refinitiv）

※ディールウォッチのコンテンツは Refinitiv（リフィニティブ）から直接提供するという方法でのみ配信いたしております。従いまして提供されましたお客様限りでご使用ください。コンテンツのいかなる部分も一切の権利は Refinitiv に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、翻訳または転送を行わないようお願いいたします。

記事の内容や利用等に関するお問い合わせおよび照会は TEL:03-6441-1119 または、  
markets.dwsales.jp@refinitiv.com  
までお問い合わせ下さい。